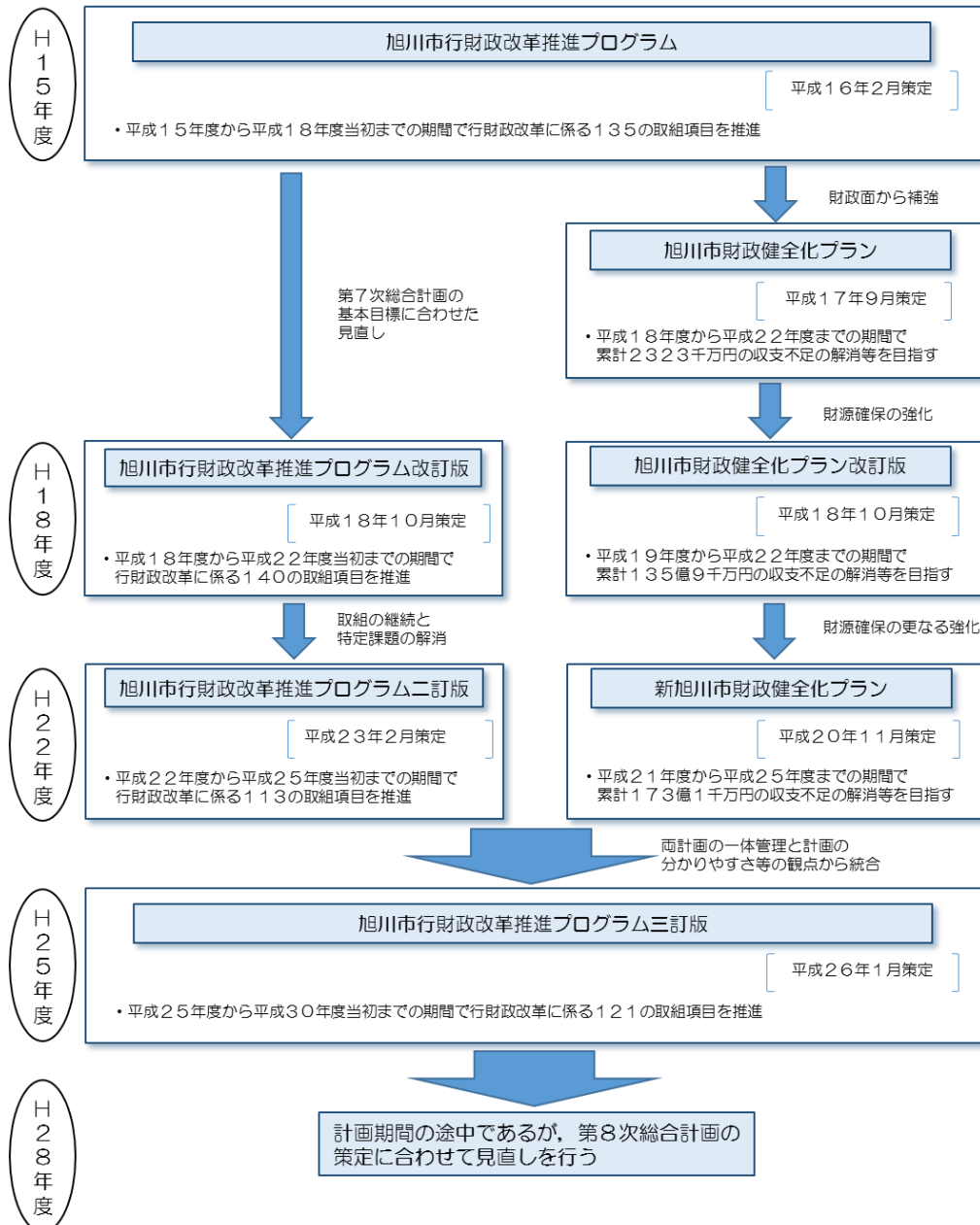


# 旭川市行財政改革推進プログラム2016 (平成28年度～平成31年度) (案) 概要版

## 1 これまでの行財政改革の取組

本市では、厳しい財政状況を克服して地方分権時代にふさわしい自立した行財政運営を推進するため、平成16年2月に「旭川市行財政改革推進プログラム」を策定し、本市に見合った財政基盤を確立する柱として、平成17年9月に「旭川市財政健全化プラン」を策定し、平成26年1月には両計画を合わせた「旭川市行財政改革推進プログラム三訂版」を策定して取り組んできましたが、地方交付税の減少などにより依然として厳しい財政状況にあります。

### ■プログラム等の策定の経過



## 2 本市における課題

### 厳しい財政状況

- ・自主財源の収入全体に占める割合が低く、また、扶助費などの義務的経費の支出全体に占める割合が高く、財政構造の弾力化が損なわれています。
- ・「経済財政運営と改革の基本方針2015」の動向を強く意識して、的確に対応していかなければなりません。

### 人口減少・少子高齢化社会を踏まえた地方版総合戦略の推進

- ・老年人口比率が全国平均を上回り、年少人口は全国平均を下回っており、少子高齢化が進行しつつあります。「旭川市人口ビジョン」では、2060年で人口192,000人、老年人口比率は47%になると推計しており、税収の減少や医療、介護などの社会保障関係経費の増大による中長期的に本市財政への大きな影響が懸念されています。
- ・「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組により、自然減への対応、出生率の向上への対応を進めていきます。

### 公共施設の老朽化対策と最適配置の推進

- ・本市の公共施設では一斉に修繕や建替の時期を迎えており、「旭川市公共施設白書」ではこのままの施設保有量を維持した場合、今後40年で年間平均約114億円の費用が必要です。
- ・人口減少など社会構造の大きな変化の中で、公共施設の総量を人口に見合った規模に最適化していくことが必要です。
- ・総合庁舎の老朽化、狭あい化、分散化といった問題があり、新たな庁舎整備が喫緊の課題となっています。

### 公営企業の健全な経営基盤の確立

- ・市立旭川病院は道北の基幹病院として、良質で安全な医療サービスを提供するなど公的病院の使命を果たしてきていますが、経営面では平成26年度に約13億円の医業損失が生じるなど、経営改善が急務となっています。
- ・水道局は給水区域の拡張等による市民の生活用水の水需要への対応などに取り組んでいるが、水道・下水道事業ともに整備・拡張から維持・管理の時代を迎えているほか、自然災害への対応などが求められており、安定的な経営の維持が求められています。

## 3 更なる行財政改革の必要性

本市が将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくためには、厳しい財政状況をはじめ、本市の課題に対して迅速かつ的確に対応していかなければなりません。地方交付税の減少などにより平成31年度までの財政収支見通しでは累計 **73億7千万円の収支不足**が見込まれています。

一方で、平成28年度からスタートする第8次総合計画の目指す都市像である「世界にきらめくいきいき旭川 ～笑顔と自然あふれる北の拠点～」の実現に向けて、見込まれる収支不足額を解消し、着実に推進することが必要です。

こうしたことを踏まえ、第8次総合計画に掲げる施策の推進について財政面から補完するため、第8次総合計画の平成39年度までの健全な財政運営を見据え、改革プログラム三訂版の計画期間を前倒しして再度改訂することとしました。

# 4 旭川市行財政改革推進プログラム2016(平成28年度～平成31年度)(案)

## 目標

第8次総合計画の期間である12年間の健全な財政運営を見据え、特に今後4年間で行財政改革を集中的に実施していくこととし、限られた経営資源の中で効果的かつ効率的な市政の一層の推進を図るほか、将来に負担を先送りすることのない安定的で持続可能な財政運営を確立し、併せて市民主体のまちづくりの更なる発展を目指すなど、時代に即した市役所への転換を進め、第8次総合計画の施策を着実に推進するために、財政面から補完することを目標とします。

## 推進期間

平成28年度から平成31年度までの4年間とします。

## 行財政改革の取組

3本の改革による取組により、次の行財政改革の目指すべき姿を実現します。

### 「ひと」の改革

まちづくりの担い手である市民、事業者、市職員が、それぞれの役割を意識したまちづくりを進めるとともに、職員の意識改革による組織内部の改善を進めます。

### 目指すべき姿

◆相互に力を発揮できるまちづくりの推進と職員の創意工夫による市役所の活性化

### 「財源」の改革

多様な収入を確保するとともに、事務事業の抜本的な見直し等を行うことで財源の確保に努め、国の地方交付税等に過度に依存しないよう財政構造の弾力化を進めます。

### 目指すべき姿

◆安定的な財源の確保による弾力的な財政構造基盤の構築

### 「サービス」の改革

指定管理者制度や業務委託等の推進とともに、オープンデータの二次利用の推進等による民間の能力・ノウハウの活用等により、新たな社会情勢を踏まえた行政サービスの在り方の見直しを進めます。

### 目指すべき姿

◆行政サービスの水準及び品質の向上による市民満足度の向上

## 改革プロセス

### 改革プロセス1 効果的かつ効率的な行政運営の確立に向けて

1 アウトソーシングの推進	9項目	5 第三セクター等関係団体との関与の見直し	12項目
2 ICT利活用による業務改善	7項目	6 行政評価機能の充実	1項目
3 施設等の見直し	10項目	7 事業等の見直し	13項目
4 行政サービスの質の向上	5項目		

### 改革プロセス2 持続可能な財政運営の確立に向けて

1 市税等の収納率の向上	9項目	6 公共事業等の抑制	1項目
2 受益者負担の適正化	8項目	7 市債発行の抑制、公債費の平準化	3項目
3 その他収入の確保	9項目	8 特別会計繰出金の抑制	2項目
4 職員体制、給与等の見直し	5項目	9 公営企業の経営の健全化	10項目
5 事務事業の抜本的な見直し	6項目		

### 改革プロセス3 市民主体のまちづくりの推進に向けて

1 協働の推進	9項目
2 市民主体のまちづくりの環境整備	5項目

### 改革プロセス4 市役所のスリム化と組織力の向上に向けて

1 組織の見直し	1項目
2 組織力の向上	6項目

合計 131項目

## 改革プロセスの効果を高める視点

### 「選択と集中」の視点

これまで長年実施してきた事務事業について、現在の社会経済情勢及び行政に対する需要の変化に的確に対応するため、事務事業の抜本的な見直しにより一層の「選択と集中」を進めていかなければなりません。

◆必要性や波及効果はどうかといった検証を行い、事業のスクラップ&ビルドを積極的に進め、最小の経費で最大の効果を高める視点を取り入れます。

### 「横連携強化」の視点

市を取り巻く多様な行政課題に対して柔軟かつスピード感をもって対応するためには縦割り行政を排除し、複数部局が密に連携する「横連携強化」を意識した組織及び体制づくりを進めていかなければなりません。

◆一部局だけの取組だけでは得られる財政効果や事業効果が限定的になるため、相乗効果を生み出すための職員同士の事務改善の工夫や意識改革の視点を取り入れます。

### 「関係団体等との役割分担」の視点

「選択と集中」「横連携強化」の視点のほか、第8次総合計画の施策を着実に推進するとともに財政面を補完するためには、行政だけでは全ての課題に立ち向かうのは困難であり、行政と事業者、市民との役割分担を意識した上で効果的に進めていかなければなりません。

◆本市の限られた財源と人材の中、関係団体等との役割分担を前提にした連携充実手法の検討を行います。

## 主な新規の取組と内容を変更した取組

指定管理者制度の導入拡大～プロセス1-1

いきいきセンター神楽への指定管理者制度の導入

業務委託の拡大～プロセス1-1

市民課窓口業務の委託

ICT利活用による業務改善～プロセス1-2

個人番号カードの独自利用の実施

行政評価制度等の見直し～プロセス1-6

施策評価及び行政評価制度の見直し

契約手法の見直し～プロセス1-7

(変更)工事契約入札手続の見直し

債権管理体制の見直し～プロセス2-1

庁内の統一的な債権管理の見直し  
債権回収業務委託化

使用料、手数料等の見直し～プロセス2-2

(変更)上下水道料金の料金体系の見直し

多様な収入確保の推進～プロセス2-3

ネーミングライツの導入

事務事業経費の見直し～プロセス2-5

経常費全般の削減  
臨時事業費の削減

公共事業費等の抑制～プロセス2-6

公共事業費(一般財源ベース)等の抑制

病院事業の経営の健全化～プロセス2-9

単年度資金収支の黒字化  
病院専門事務職の採用

外郭団体の自立化促進～プロセス3-1

外郭団体と市との関わり方の抜本的な見直し

情報共有と市民ニーズの把握～プロセス3-2

オープンデータの推進

## 5 収支不足解消の取組

### 財源確保目標額

これまでも財政健全化に取り組んできましたが、平成31年度までの収支見通しで累計73億7千万円の収支不足が見込まれることから、収入の確保及び支出の抑制の取組により収支不足の解消を目指します。

また、なお不足する財源については財政調整基金等による財源対策の取組により確保します。

**財源確保目標額 平成31年度予算編成までに 累計73億7千万円**

### ■平成31年度予算編成までの財源確保目標額

(単位：億円)

項目	合計
計画期間内の財源不足額 A	△73.7
収入の確保 B	20.5
市税等の収納率の向上	3.2
受益者負担の適正化	4.2
その他収入の確保	13.1
支出の抑制 C	39.3
職員体制、給与等の見直し	9.0
事務事業の抜本的な見直し	9.4
公共事業費等の抑制	16.6
市債発行の抑制、公債費の平準化	0.6
特別会計繰出金の抑制	3.7
取組目標額 D=B+C	59.8
差引 E=A+D	△13.9
財源対策による取組 F	13.9